



## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 HENNGE株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4475 URL <https://hennge.com/jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小椋 一宏  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 小林 遼 (TEL) 03-6415-3660  
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	3,895	21.9	648	141.4	636	160.5	421	175.7
2023年9月期第2四半期	3,196	18.3	269	△23.2	244	△28.0	153	△32.8

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 435百万円(169.9%) 2023年9月期第2四半期 161百万円(△10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	13.05	13.04
2023年9月期第2四半期	4.73	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	6,464	2,887	44.1
2023年9月期	6,295	2,415	38.0

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 2,849百万円 2023年9月期 2,393百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,316	22.7	945	33.5	945	32.5	633	24.4	19.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期2Q	32,500,600株	2023年9月期	32,500,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	216,654株	2023年9月期	233,017株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期2Q	32,273,831株	2023年9月期2Q	32,331,749株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①連結経営成績にかかるその他指標

	売上総利益率
	%
2024年9月期第2四半期	84.0
2023年9月期第2四半期	82.9

## ②売上区分別の概況

	HENNGE One事業	プロフェッショナル・サービス及び その他事業
	百万円	百万円
2024年9月期第2四半期	3,593	302
2023年9月期第2四半期	2,933	263
	前年同期比 +22.5%	前年同期比 +14.9%

(注) 当社グループの事業セグメントは、単一セグメントです。

## ③HENNGE One事業における経営指標

	翌連結会計年度の収益見込みのベースとなるARR(注1)
	百万円
2024年9月期第2四半期	7,372
2023年9月期第2四半期	6,162

(注) 1. ARR (Annual Recurring Revenue): 対象月の月末時点における契約ユーザから獲得する、翌期以降も経常的に売上高に積み上げられる可能性の高い年間契約金額の総額です。当社グループでは、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR(注2) × 12 (12倍することで年額に換算)

2. MRR (Monthly Recurring Revenue): 対象月の契約ユーザから獲得した月額利用料金の合計です。ここには一時的な売上高は含まれません。

	契約企業数	契約ユーザ数
	社	人
2024年9月期第2四半期	2,792	2,466,900
2023年9月期第2四半期	2,406	2,392,013

	直近12ヶ月の平均月次解約率(注)
	%
2024年9月期第2四半期	0.34
2023年9月期第2四半期	0.28

(注) 解約率: 既存の契約金額に占める、サービス解約等に伴い減少した契約金額の割合 (グロスレベニューチャーンレート) です。当社グループの「HENNGE One」は原則年間契約ですが、ここでは月次ベースで算出しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①総資産

	総資産
	百万円
当第2四半期連結会計期間末	6,464
対前連結会計年度末比	169
比較増減の主な内訳	
投資その他の資産	166

## ②負債

	負債
	百万円
当第2四半期連結会計期間末	3,577
対前連結会計年度末比	△303
比較増減の主な内訳	
契約負債	△317

## ③純資産

	純資産
	百万円
当第2四半期連結会計期間末	2,887
対前連結会計年度末比	472
比較増減の主な内訳	
利益剰余金	421

## ④キャッシュ・フローの状況

## キャッシュ・フローの状況の分析

	現金及び現金同等物
	百万円
当第2四半期連結会計期間末	4,359
対前連結会計年度末比	△226

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

	営業活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当第2四半期連結累計期間	△191
前第2四半期連結累計期間	△270

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

税金等調整前四半期純利益	636
契約負債の増減額	△317
前払費用の増減額	△184
法人税等の支払額	△167
未払金の増減額	△157

投資活動によるキャッシュ・フロー

	投資活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当第2四半期連結累計期間	△35
前第2四半期連結累計期間	△79

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

投資有価証券取得による支出	△50
---------------	-----

財務活動によるキャッシュ・フロー

	財務活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当第2四半期連結累計期間	△0
前第2四半期連結累計期間	△270

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

自己株式取得による支出	△0
-------------	----

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想については、2023年11月10日に公表した内容から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,585,223	4,358,989
売掛金	169,955	187,239
前払費用	330,999	520,338
その他	29,273	3,441
流動資産合計	5,115,450	5,070,006
固定資産		
有形固定資産	167,721	216,880
無形固定資産	44,688	44,688
投資その他の資産	966,927	1,132,467
固定資産合計	1,179,336	1,394,035
資産合計	6,294,786	6,464,041
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,149	33,039
契約負債	2,791,415	2,474,384
未払法人税等	190,878	248,150
賞与引当金	212,819	228,672
その他	568,985	445,672
流動負債合計	3,793,246	3,429,917
固定負債		
資産除去債務	61,682	90,310
その他	24,582	56,674
固定負債合計	86,264	146,984
負債合計	3,879,510	3,576,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	521,191	521,191
資本剰余金	486,891	489,269
利益剰余金	1,476,949	1,898,282
自己株式	△251,863	△234,178
株主資本合計	2,233,167	2,674,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,707	171,741
為替換算調整勘定	2,404	2,342
その他の包括利益累計額合計	160,112	174,083
新株予約権	21,997	38,494
純資産合計	2,415,276	2,887,140
負債純資産合計	6,294,786	6,464,041

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,195,643	3,895,018
売上原価	546,238	624,703
売上総利益	2,649,405	3,270,315
販売費及び一般管理費	2,380,857	2,621,931
営業利益	268,548	648,383
営業外収益		
受取利息	43	76
為替差益	—	24,412
営業外収益合計	43	24,487
営業外費用		
投資事業組合運用損	7,679	11,182
デリバティブ評価損	—	25,805
為替差損	15,854	—
その他	998	—
営業外費用合計	24,531	36,986
経常利益	244,060	635,884
税金等調整前四半期純利益	244,060	635,884
法人税、住民税及び事業税	98,493	221,487
法人税等調整額	△7,283	△6,935
法人税等合計	91,211	214,551
四半期純利益	152,849	421,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,849	421,333

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	152,849	421,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,098	14,034
為替換算調整勘定	△2,692	△62
その他の包括利益合計	8,406	13,971
四半期包括利益	161,256	435,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,256	435,304

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	244,060	635,884
減価償却費	16,681	15,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,040	15,853
受取利息及び受取配当金	△43	△76
売上債権の増減額(△は増加)	△27,086	△17,284
前払費用の増減額(△は増加)	△296,549	△183,870
仕入債務の増減額(△は減少)	2,962	3,890
契約負債の増減額(△は減少)	△123,012	△317,031
未払金の増減額(△は減少)	△68,448	△156,966
その他	25,343	△20,582
小計	△214,051	△24,671
利息及び配当金の受取額	43	76
法人税等の支払額	△55,687	△166,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△269,696	△191,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,593	△3,021
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△49,980
敷金及び保証金の差入による支出	△6,245	△112
敷金及び保証金の回収による収入	1,303	—
その他	—	18,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,536	△34,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△270,313	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,313	△43
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,623	△92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△621,167	△226,234
現金及び現金同等物の期首残高	4,053,700	4,585,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,432,533	4,358,989

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権(以下「本新株予約権」という)を発行することを決議いたしました。

## 1. 新株予約権を発行する理由

2025年9月期に向けて事業目標の達成を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

## 2. 新株予約権の発行要領

## (1) 新株予約権の名称

HENNGE株式会社 第6回新株予約権

## (2) 新株予約権の総数

1,438個

## (3) 新株予約権の払込金額

本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。

## (4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 143,800株(新株予約権1個当たり100株)

## (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ取引日の終値。)のいずれか高い金額とする。

## (6) 新株予約権を行使することができる期間

2027年5月11日から2030年12月31日まで

## (7) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、2024年9月期から2025年9月期までの各連結会計年度(本新株予約権の割当日以後、当社が決算期末を9月末から他の月末に変更した場合には、変更後の決算期に係る連結会計年度とする。)のいずれかにおいて、当該各連結会計年度に係る有価証券報告書に含まれる当社の連結損益計算書に記載された売上高(本新株予約権の割当日以後、当社が会計基準を変更した場合には、変更後の会計基準において売上高に相当するもの)が100億円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。

②上記①にかかわらず、以下のいずれかの事由に該当した場合には、本新株予約権を行使することができない。

- 1) 新株予約権者が、割当日から本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人の地位に就いていない期間が生じた場合。ただし、出向、任期満了による退任、定年退職など当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられた場合
- 3) 新株予約権者について破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合
- 4) 新株予約権者が差押え、仮差押え、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
- 5) 新株予約権者について、法令又は当社若しくは当社の子会社の社内規程に違反し、又は、当社又は当社の子会社に対する背信行為があった場合
- 6) 新株予約権者について、当社又は当社の子会社に対して、損害又は損害のおそれをもたらした場合

③本新株予約権について1個未満の行使をすることはできない。

- ④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (8) 新株予約権を割り当てる日  
2024年7月1日
- (9) 新株予約権の割当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数
- |           |      |        |
|-----------|------|--------|
| 当社の従業員    | 288名 | 1,426個 |
| 当社子会社の従業員 | 4名   | 12個    |

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社では2021年11月25日付「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」にて開示のとおり、当社取締役及び監査役向けの譲渡制限付株式制度を導入し、また、2022年11月18日付「当社及び当社子会社の従業員に対する税制適格ストック・オプション（新株予約権）制度の導入に関するお知らせ」にて開示のとおり、当社及び当社子会社従業員向けの税制適格ストック・オプション制度を導入しております。また、2024年5月10日付「ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」にて開示のとおり、当社及び当社子会社の従業員にストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議しております。

当社では譲渡制限付株式の付与及びストック・オプションの発行に際し、可能な限り、自己株式を取得し、当該自己株式を処分する方式で株式を交付することが、発行済株式総数の増加による株式価値の希薄化の回避及びキャピタルアロケーションの観点から適当であると判断し、自己株式を取得することといたしました。

なお、自己株式取得に要する資金につきましては、その全額を自己資金により充当する予定ですが、本日現在において金融機関等からの借入はなく、事業運営に必要となる流動資金を十分に確保しているため、財務健全性及び安全性の観点において問題ないものと考えております。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 150,000株を上限とする<br>(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する上限割合0.46%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 255,000千円を上限とする                                   |
| (4) 取得期間       | 2024年5月13日～2024年6月28日                             |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付                         |

なお、市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。